REPORT
2018
30 NOV 2018

NISHINIPPON BUSINESS FORUM

VI RIUNIONE
Nishinippon Business Forum

Italia e Giappone:
Scenari e prospettive per nuove sinergie

JIEF
日伊経済連合会
JAPAN ITALY ECONOMIC FEDERATION

Riunione Annuale
25 Ottobre 2018 Roma - Tempio di Adriano
第6回　西日本国際ビジネスフォーラム
2018年10月25日　ローマ・アドリアーノ神殿

Follow Up
30 Novembre 2018 Fukuoka - Tenjin Sky Hall
西日本国際ビジネスフォーラム 報告会
2018年11月30日　福岡・天神スカイホール

福岡市博多区博多駅南
2-1-5-8F

(092)292-0092

info@jief.jp

https://jief.jp

外務省　経済産業省 九州経済産業局　Keidanren Policy & Action

Fukuoka/福岡県　福岡市 FUKUOKA CITY　福岡商工会議所　FFTA 福岡貿易会

後援：外務省、九州経済産業局、経団連、福岡県、福岡市、福岡商工会議所、福岡貿易会
協力：DIRE通信、西日本新聞社、福岡女学院大学
協賛：明倫国際法律事務所、天神スカイホール、モンテ物産、ふくや、アサヒビール

日伊経済連合会 - 日伊間の経済交流活性化のために誕生したビジネスグループ

日伊経済連合会（JIEF）は、 日伊間のビジネス交流の活性化や、 文化・経済・ビジネス等の領域における情報発信や調査研究を深めるために生まれた、 ビジネスグループ。

そのイニシアチブはイタリア市場に関心の高い日本企業や、 その活動をサポートする企業・団体により 2013 年にスタートし、 その後 2015 年 1 月にイタリアと日本の経済交流の活性化を目指す非営利型の協会として福岡を拠点に発足した。

以来、 日伊、 そして日欧の市場についての情報や意見を共有するシンクタンク型フォーラム「西日本国際ビジネスフォーム」を毎年主催し、 日伊の政治・経済関係のオブザーバーとしての役割を果たしている。

【活動報告】イタリア・ローマで第六回西日本国際ビジネスフォーラムを開催

2013 年にスタートし、 今年で 6 回目を迎える西日本国際ビジネスフォーラム。 今回は会員各位、 現地協関の協力を得て、 初めてイタリア・ローマでの会議を開催した。

会場となったのは、パンテオンからすぐのアドリアーノ神殿。古代ローマ五賢帝のひとりであるハドリアヌス帝の命により、 妻を祭るために建設されたもので、 A.C.145 に、アントニヌス・ピウス帝が完成したとされている。

今回のフォーラムのために、 福岡・熊本を中心とした事業者約 30 名で、 イタリアを訪問。 一部のメンバーはフォーラムの前後の日程で現地でのビジネス促進のための意見交換会や商談などを行った。

イタリア現地でも、 北はロンバルディア州から、 南はプーリア州まで、 全国から、 フォーラムに参加する日本企業との対話のため、イタリア企業や団体、自治体などがローマに集結した。

フォーラム終了後の夕食会はナポレオンが建てたカシーナ・ヴァラディエルにて。

第 6 回西日本国際ビジネスフォーラム
平成 30 年 10 月 25 日（木）

【会場】アドリアーノ神殿
Piazza di Pietra, 00186 Roma

【日時】平成 30 年 10 月 25 日（木）
11:00-13:00

【主催】日伊経済連合会

【共催】イタリア東洋商工会議所

【内容】日欧 EPA の日伊ビジネスへの影響、 日伊間の国際事業の事例や、 日伊の国際関係などについてのディスカッション、 意見発表。

【後援】九州経済産業局、経団連、福岡県、福岡市、福岡商工会議所、 福岡貿易会

【協力】DIRE 通信、 西日本新聞社、 共同通信

【言語】日本語・イタリア語による同時通訳

フォーラムでは各参加者がデータなどを示しながら取り組みや日伊関係への期待について意見を述べた。ここでは紙面の都合上要約を紹介する。

（パネリスト）DIRE通信社　Roberto Antonini氏

日本とイタリアは、産業構造や、歴史、文化的な側面などでも共通点が多い国である。今日の西日本国際ビジネスフォーラムが6回にわたり継続されていること、そして、初めて、ローマで開催されるということは大いに意義のあることで、今後の二カ国間における交流のさらなる発展にとって大きな貢献をするだろう。

日伊経済連合会　会長 Di Santo Daniele

本フォーラムは6回目であるが、ローマでは初めての開催であり、これまでの活動の中で、実際にビジネスをスタートした日伊の事業者、そして、これから新たに事業へのステップを踏み出した企業も参加している。初めて直接イタリアで九州という土地の経済的側面、または文化的側面、そして観光などのPRする機会となり今後も存在力を示していきたい。

ローマ都市議会　経済観光労働発展局議員　Carlo Cafarotti 氏

近年、とくにローマにおいては、スタートアップ企業を積極的に支援している。イタリアは、ものづくりにおいて、世界をリードしてきた歴史があり、またクリエイティブなDNAを持っている。その成果は近年、AIやバイオメディカル、ブロックチェーンなどの最先端テクノロジーにも。デザインなどの融合のクロスイノベーションの可能性があり、そういった分野でも日本企業との交流に期待したい。

駐イタリア日本国特命全権大使　片上　慶一 氏

2015年のミラノ万博、そして翌2016年の日伊国交150周年を機に、イタリアの日本の食や観光に対する関心はかつてない高まりを見せている。政府レベルでもハイレベルな交流が続いており日・EUのEPAが交易の追い風になるだろう。産業分野ではSociety5.0による両国の経済交流の発展に向けても日本大使館でも協力していきたい。

在東京イタリア大使館　Giorgio Starace大使（ビデオレター）

Made in Italy市場は2018年は23%の成長を見せており、また、日本においても大きな関心の対象となっていて大使館も様々な取り組み・支援を行っている。今後、日本とEUでEPAが発効すれば、さらなる交易の発展が見込まれる。2019年はラグビーワールドカップや、2020年は東京オリンピックがあり、イタリアが日本に大きな注目を寄せている。

参議院議員　大家 敏志 氏（ビデオレター）

日本とイタリアは、伝統的な古きよきものと、新しい技術を融合させるのを非常に得意とする「ものづくり」の国という大きな共通点を持つ。日・EU間EPAにより、今後、両国の食材が互いの相手国の食卓により手軽に入手できるようになる。このフォーラムを機に、イタリアの方に福岡を知ってもらい、訪問していただくきっかけになることを期待している。

イタリア東洋商工会議所　会頭　Antonio Barile 氏

当会議所は約100年の歴史を持つ商工会議所で、イタリアから東に位置する極東までの国との交易を活性化させることがミッションである。イタリア人の創造力や独創性と日本人の技術とのコラボレーションは最高の化学反応になるとよく言われるが、近年はイタリアでも和食店の増加などが顕著。EPAにより期待される両国間における、さらなる協力の強化は経済交流における最良の世界のモデルとなる。

イタリア農業連盟（CIA）副会長 兼 国際部代表　Aldo Alberto氏

イタリア農業連盟（CIA）は、ヨーロッパ最大の事業者組合の一つ。日伊経済連合会とは連携協定を締結しており、今後日伊間の事業者において、Made in Italyの普及だけでなく、地理的表示保護制度(GI)の周知をなど通じてMade in Italyの原産地を守る活動、また、日本の農業従事者との制度・知識の情報交換などの取組が期待される。

株式会社くまもとDMC　代表取締役社長　梅本 茂　氏

くまもとDMCは、震災後の復興を食や観光から後押しする目的で、熊本県と肥後銀行の共同出資で生まれた会社。日伊間の交易発展に対し①日EUのEPAによる両国間での取引の活性化、②日本の農業の技術革新などの変革、③アグリビジネスのブラド化という3つの期待を持っている。意欲ある事業者と大きなスケールのビジネスにしていきたい。

日伊経済連合会　副会長（明倫国際法律事務所　代表弁護士）田中　雅敏

法務の観点からEPAの市場への影響についてお話しすると、中小企業が99%以上を占める日伊両国において電子商取引の規制緩和により最小限の初期投資での取引が望めるようになる点、地理的表示保護制度による原産地としてのブランドを守る仕組みが相手地域でも認められる点や、それによる生産地の保護制度の国内促進、そして農産物の貿易活性化などが期待される。

日伊経済連合会　副会長（西日本新聞社　取締役会長）川崎　隆生

歴史的な観点からも福岡は海外との交流の拠点になってきたが日伊経済連合会の活動により、近年急速にイタリアとの距離が近まっている。このアドリアーノ神殿は歴史的文化財であるが、福岡でも国際会議を歴史的・文化的な場所で行い、物だけでなく人の交流のきっかけを作れれば素晴らしい。観光や学術面での交流促進に取り組みたい。

（共同発表）Di Marco Corrado S.r.l. 社 Alberto Di Marco氏

世界で大人気のピッツァに似た食材「ピンサ・ロマーナ」の開発元で、消化やカロリー面でより体への負担が少ないピッツァの開発に長年取り組み、2001年にピンサ・ロマーナが誕生した。特殊な製法を守る必要があるためピンサ・スクールという職人養成講座を行い市場開発した結果、各国でブームが広がり、ディサント会長のマッチングにより、福岡のふくや社とパートナーシップを締結した。

（共同発表）株式会社ふくや　執行役員食材営業部長　洲之内明夫 氏

弊社はピンサ・ロマーナを今後成長するポテンシャルのある商材と見込み、独占輸入代理店契約を締結した。日本での市場拡大、ピンサイオーロと呼ばれる職人の育成、そして導入店舗の支援のために、今回イタリアの「オリジナーレ・ピンサ・ロマーナ協会」の日本支部の設置についても、合意を結ぶことができた。今後ピンサ・ロマーナの普及活動を、イタリア食材の輸入と食文化の普及活動と並行して行っていきたい。

株式会社肥後銀行　取締役常務執行役員　土山 哲司 氏

熊本地震の数か月後にイタリア中部地震が発生し、義援金を在東京イタリア大使館に届けたことがイタリアとの縁の始まり。熊本には素晴らしい食材が数多くあり、イタリアのノウハウやブランド力と合わさることで経済的付加価値が生まれると期待する。県内食材を使ったイタリア食材の製造などを行うイタリアン・ファーム・ヴィレッジ構想を実現したい。

日伊の事業者におけるワーキンググループ
平成 30 年 10 月 25 日（木）

アドリアーノ神殿での会議の終了後、 日本からの経済訪問団とイタリアの事業者間で、 在ローマ日本国大使館において、 20 ～ 30 名のグループ２つのテーマで、 意見・情報交換を行った。 なお、 このワーキンググループは、 在イタリア日本国大使館との共催での開催である。

【Session 1】
日欧自由貿易協定とその運用や課題についての共同研究

目的：日・EU EPA における課題とメリットなどについての意見交換を行い、日伊の間での取引に従事する事業者にとって必要な情報の整理を行い、法務や検疫・税関などの輸入手続きや国際物流など、日伊間のコラボレーション体制、支援体制についての現況確認、 ネットワーキングを図る。

（ディサント株式会社　代表取締役　- Daniele Di Santo） この場に、 欧州と商品や情報の売買を行う会社、物流会社、 通関士、 そして弁護士の皆さんも集まっているが、 現況での課題などについて自由に意見を交換したい。例えば、 最近イタリア食材の輸入事業を開始した、 ふくや社では、 どんな課題を認識しているか。

（株式会社ふくや　濱地武範氏） 我々はイタリアからの食材輸入事業に参入したが、 イタリア企業との新規取引の開始の際の、 通関のための書類の準備においてメーカーの準備したものでは不足事項があり、 日本の食品検疫の基準に合わせるために何度もやり取りが発生する点など、 メーカーとの情報のやり取りには苦労している。

（通関士 - Giuseppe Martellotta 氏） イタリア国内でも同様の問題があり、 商品を輸入する際の書類や手続きは煩雑で輸入者とメーカー側の書類のやり取りの際専門的なアドバイスは重要。 また商品の特徴や分類を精査して関税を下げるための輸入形態などをアドバイスすることもしばしばある。

（西日本鉄道　ミラノ駐在事務所長 -　中垣　義晴 氏） 確かに、 輸入制度については、 通関の際の書類の審査基準が輸入港によって異なるといった事例も多く国内でも統一されていない。例えば、輸入時のラベルの審査の際、ジェノバ港では PDF での確認が可能だが、 ナポリ港では原本が必要など、 経験や知識が必要である。

（De Simone & Partners 弁 護 士 事 務 所 - Domenico Demarinis 氏） 特に中小企業などの国際取引において、 輸入通関の次に商品が流通する際に発生する問題としては、 各国における法律の違い。 例えば商標などの知的財産を保護することは重要がだ、 日本は欧州とは全く別の制度。 それぞれの国の法規にのっとって、 リスクを最小限にしながら事業をうまく進めるために、各国の専門家同士のネットワークが必要。 今日のようなイベントは非常に大切だと思う。

（明倫国際法律事務所 代表弁護士 - 田中 雅敏 氏） 日本は欧州と比べ、 GI(地理的表示保護制度) や商標登録などについての取り組みが遅れてきたため、 海外に日本のブランドであるはずの商品が流出した事例がいくつもある。 市場における経済的損失も大きい。 その背景には、 中小企業が海外展開に取り組む際にブランド戦略まで手（資金や時間、マンパワー）が回ってこなかったという問題がある。 今後、 日本と欧州での EPA から日伊の取引がさらに活性化すると思われるが、 その際に両国のブランドの保護のための取り組みを後回しにしないことも非常に重要になる。

【Session 2】
日伊間の地方創生の事例の研究・意見交換

目的： 阿蘇市とイタリアの自治体間における、 それぞれの現状についての情報交換。 観光・産業など郷土の市場課題に対する、日伊それぞれの戦略と日伊間における協力体制、友好関係の確立。

(プーリア州サン・ジョバンニ・ロトンド市長 – Costanzo Cascavilla 氏) サン・ジョバンニ・ロトンド市は、 南イタリアプーリア州に位置し、 人口 2 万 6 千人。サン・ジョバンニ大聖堂や聖人として知られるピオ神父で有名で、 巡礼観光客 130 万人、 一般観光客 80 万人、合わせて210万人が訪れる。農産物の生産加工も盛んで、三菱商事のトマト缶加工の拠点にもなっている。 しかし、 イタリアでは南北格差が大きく、 北イタリアへの人口流出が緊急課題。 歴史や文化、 伝統を重んじる観光産業と、 農業と食品加工産業など、 街の産業開発が急務。

（肥後銀行 取締役常務執行役員 - 土山 哲司 氏） GDP は人口に比例する。 熊本県も人口 180 万人から 140 万人に減少。 熊本の資源を生かしたアグリツーリズム等、 県外・海外からのインバウンドに力を入れたり、 農産品などを加工し新たな商品価値を生み出すなどの新たな取り組みが必要。 イタリアの連携が様々な面で役立つのでは。

（くまもと DMC　代表取締役社長 - 梅本 茂 氏）熊本の中でも阿蘇は世界ジオパークの認定を受けているナショナルパークであり、 年間 200 万人の宿泊客がある。 阿蘇へのインバウンドを増加していく取り組みをくまもと DMC でも進めていきたい。

（阿部牧場　代表取締役 - 阿部　寛樹　氏） 阿蘇市はカルデラの底に 2 万 5 千人が生活する珍しい地域。 弊社はその阿蘇市で酪農や、 ヨーグルトなど加工品の製造を行っている。 国内のチーズ工房のほとんどはフランスの製法を導入している。 今回複数のチーズやヨーグルトの工場を訪問した。 阿蘇には日帰り客を含めると年間 2000 万人の観光客があるが、 地元の食べ物、 名産品を食べてもらう、 購入してもらうというブランディングがまだ不十分。 イタリアの製造ノウハウや観光の手法を学びながら連携し、 地元の活性化につなげたい。

（熊本県　農林水産部 アグリビジネス支援室長 - 堤　えみ氏）熊本はおいしい水に恵まれ、 トマトはじめ国内の生産量一位の農産物もいくつかある。 農業技術や行政・支援機関の取り組みなど、 イタリアとの交流を行いながら両国の地域振興に役立てていければ。

（土山 氏）その地域がどのように再評価されていくかということ、 つまりその土地の強みというのは住民には気づきにくいものがある。「もの」+「こと」の交流を通して「人の交流」を生み、 地域のの再評価の取り組みに協力して頂くようなパートナーシップを銀行としても推進していき郷土の価値を高めていきたい。

（**Cascavilla　市長**）阿蘇の環境はサン・ジョバンニ・ロトンド市と非常に似ている。 相互の地域開発において今後連携していけるのではないか。

（日伊経済連合会　事務局長 - 吉村友見）阿蘇市も、 サン・ジョバンニ・ロトンド市も国際空港や主要な鉄道駅からの地理的アクセスはいいとは言えない。 サン・ジョバンニ・ロトンド市では何か観光客誘致のための対策を行っているか？

（**Cascavilla　市長**）市単独でというより、 近隣の市や集落との連携の上で観光 PR を行っている。 我々の街には宗教施設への観光や巡礼などで訪れる人が多いが、 近隣都市にも有名な文化施設や、 海、 リゾート地などもある。 それらの観光地を周遊することを促し、 プーリア州内により多くの日数滞在してもらえるように取り組んでいる。 阿蘇市とも、阿蘇神社などの宗教や、農業、観光などの分野で様々な交流の可能性を感じた。

セッション１、 セッション２のふたつのグループでの意見交換を行い、 具体的な現場の意見や、 新しい取り組みへの案など様々な話ができ、 今後の発展に期待できる成果となった。

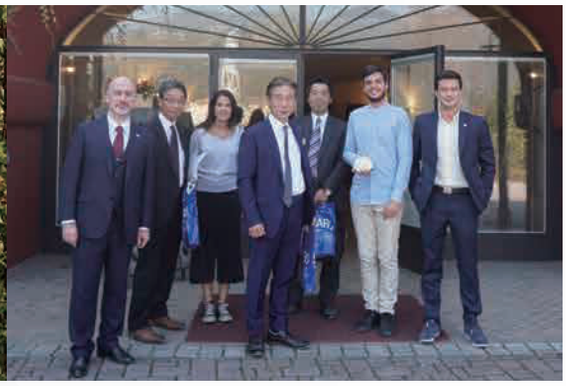
現地企業・経済機関の視察、 表敬訪問
熊本メンバーを中心としたロンバルディア州ブレーシャ市、 ベルガモ市訪問

現地滞在中、 イタリア経済訪問団として、 様々な企業や団体の視察・表敬訪問を行い今後の連携強化のためのネットワーク構築を精力的に行った。 その一部を紹介する。

ブレーシャ産業協会（Associazione Industriale Bresciana - AIB）

ブレーシャ市はミラノから車で約 1 時間。 イタリアで、 もっとも経済的に豊かな町の一つで、 工業、 食品産業、 農業、 繊維産業など様々な分野でイタリアトップクラスの企業が数多く存在している。 ブレーシャ産業協会では、 現地企業のほか商工会議所、 大学、 金融機関など様々な領域の代表者があつまり、日伊経済連合会との会合を行った。 日伊の共通点として、 社会的構造や少子高齢化、 中小企業の比率の高さなどが挙げられた。 ブレーシャにはフランチャコルタなどの世界的に知られるワインの産地もあり、チーズなどの製造も盛んなほか、 大学や観光、 繊維産業など様々な分野で、 今後の連携や訪問団の派遣などが見込まれ、 具体的な事業案について意見を交わした。 今後のさらなる交流が期待される。

Casterveder社。フランチャコルタのワイナリーで、創業３代目。



ブレーシャ市でオートクチュールのブラウスを作るスタートアップ企業 Conte Francesco Sigalini

現地企業・経済機関の視察、 表敬訪問
ラツィオ州

イタリア農業連盟 (CIA)
農業、 アグリフードビジネス、 アグリツーリズムにおける欧州最大の機関の一つ。 会員数は90万社以上にのぼる。 会長、 副会長との意見交換を通じ、 農業技術革新のための国際交流、 生産地の地理的保護やアグリツーリズムなどのノウハウ面などでの交流の可能性が開拓された。 今後九州を訪問いただき交流を強化したい。

Nipponia – Gourmet Line Srl 社
現在イタリアではかつてないほどの和食ブーム。 これまでの市場の動きをみると和食は一過性のブームではなく、 イタリアの食文化との融合が起きている。 食に対して保守的な傾向が強いイタリアでは珍しい現象。 日伊経済連合会との交流を通じ前回福岡を訪問したので次回は熊本を訪れて新たな商材を開拓したい。

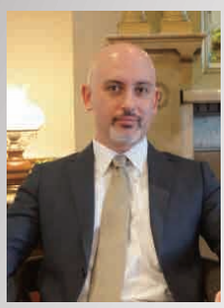
DIRE 通信社
Nicola Perrone 局長との両国の経済における共通点、 または課題（少子高齢化、 インフラ、 地方創生）や、 発展の可能性のある事業分野などについて意見交換を行った。 DIRE では人材育成のためユース・ジャーナリストの育成プログラムがあるのも特徴。 今後、 この訪問団でうまれた事業についての取材や情報発信についても協力を頂くことをお願いした。

BIRRA PERONI（ビッラ・ペローニ）
「ペローニ」は現在日本のアサヒビールの参加にあるイタリアの老舗ビールブランド。 ビールの生産工場の視察と、 現地のビールの試飲をさせていただいた。 工場設備は、 さすがものづくりの国で専門的な機器の整備などもできる範囲で社内で取り組んでいることが分かった。 本場イタリアでは様々な種類のビールを取り扱っているが日本国内では現地でも主流の「ナストロ・アズッロ」がメイン。 現地のアサヒビール・ブランドのビールはイタリア国内で製造されている。

ワイナリー Castel De Paolis
Frascati DOC など、 ローマ産の地理的表示保護制度の対象となるブランドを製造するワイナリー。 ローマ郊外のカステッリ・ロマーニ地方はワインの産地、 また、 美食の街として知られ、 歴代法王や中世貴族のの宮殿もある。 近隣にカルデラの湖のリゾートなどもあり火山灰地質の土壌でブドウ栽培を行っている。

西日本国際ビジネスフォーラム
主催者・サポーター紹介

日　伊　経　済　連　合　会
JAPAN ITALY ECONOMIC FEDERATION



西日本国際ビジネスフォーラムが第6回目を迎えましたが、回を重ねるごとに、福岡や九州エリアに対するイタリアや欧州からの興味・関心が高まっているのを実感しています。今回は特に、これまでの活動を通して準備を重ねてきたいくつかのビジネスに関係する事業者にもイタリアに足を運んでいただき、具体的なビジネスが動いていることを発表できたのは非常に喜ばしいことでした。

今後もこの活動を継続していくことで、日伊双方における情報発信や、事業案の交換、マッチングなどを通じたビジネス支援を行っていきたいと思います。

日伊経済連合会　会長　ディサント・ダニエレ

西日本新聞

西日本新聞社は2017年４月、創刊140周年を迎えた、九州トップシェアを誇る新聞社です。
インターネットなどが発達し、メディアの状況は様変わりしましたが、新聞の重要性は変わりません。紙の媒体に加え、電子版やホームページなどのあらゆる手段で情報を発信して、地域から信頼され、地域に貢献するメディアでありつづけることを目指しています。
西日本新聞社では、新聞事業以外にも、地域の文化・経済に関係する様々なイニシアチブに貢献しています。日伊経済連合会の創設時からのメンバーであるほか、毎年、日伊経済連合会が主催している「西日本国際ビジネスフォーラム」の開催にあたってもスポンサーとして協力しています。

株式会社西日本新聞社 取締役会長（日伊経済連合会　副会長）川崎隆生

明倫国際法律事務所
Meilin International Law Firm

当事務所は、福岡市中央区天神に所在する九州最大規模の法律事務所です。弁護士17名を含む、スタッフ合計約35名体制で様々なリーガルサービスを提供しています。

また、当事務所のオフィス所在地は、福岡・東京・上海・香港・シンガポール・ベトナムで、提携事務所のネットワーク所在地に至っては台北・北京・ソウル・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ジャカルタ・ヤンゴン・カルカッタ・アフマダーバード・ムンバイ・コロンボ・シドニー・モスクワ・キエフ・ミンスク・ブラチスラヴァ・ブカレスト・ソフィア・ブダペスト・ジュネーブ・パリ・コペンハーゲン・ローマ・ロサンゼルス・サンフランシスコ・ニューヨークと、世界中に広がっています。

明倫国際法律事務所　代表弁護士（日伊経済連合会　副会長）田中　雅敏

【トピック】
「一般社団法人　日本オリジナーレ・ピンサ・ロマーナ協会」が発足

今回のイタリア訪問ミッションの中で、福岡のふくや社とローマのディマルコ社は、消化や栄養面で従来のイタリア、またはアメリカ風のピッツァと比べ優位性を誇る「ピンサ・ロマーナ」の日本での普及に向け、イタリアの「オリジナーレ・ピンサ・ロマーナ協会」日本支部となる「一般社団法人日本オリジナーレ・ピンサ・ロマーナ協会」の設立について合意に至った。
ふくや社は、これまでの日伊経済連合会での活動の中で、「ピンサ・ロマーナ」の開発者であるディマルコ社との専用小麦粉の独占輸入代理店契約を獲得している。今後、イタリアからの食材の直輸入を強化し、国内での普及活動を開始する・

REPORT

2018

30 NOV 2018

JAPAN ITALY ECONOMIC FEDERATION

https://jief.jp

日 伊 経 済 連 合 会

JAPAN ITALY ECONOMIC FEDERATION